

令和元(2019)年度内閣府年央試算 (ポイント)

令和元年7月29日
内閣府

年央試算について

U 年央試算は、政府経済見通し(毎年1月頃に閣議決定)と同様、当年度と翌年度(2年度分)の短期の経済の見通しを示すもので、毎年7月頃に公表。

- 政府経済見通しで示す政府の経済財政運営の基本的考え方を前提として、年央時点で得られる最新の経済指標等を踏まえ、内閣府として試算するもの(注)。

(注)年央時点では、翌年度の予算・経済財政運営の基本的態度を政府として決定していないことから、翌年度の経済の姿は「参考試算」として示している。

- 経済財政諮問会議における概算要求基準等の検討に際し、経済と財政の一体的な議論に資することを目的としている。

U この短期の見通しに基づいて中長期の経済と財政の展望を示すものとして、中長期試算を年2回(1月及び7月頃)公表。今回は2028年度までの姿を公表する。

<年間スケジュール>

1月頃 政府経済見通し 閣議決定

中長期試算 経済財政諮問会議に提出・公表

7月頃 年央試算 経済財政諮問会議に提出・公表

中長期試算 経済財政諮問会議に提出・公表

年央時点で得られる最新の
経済指標等を反映



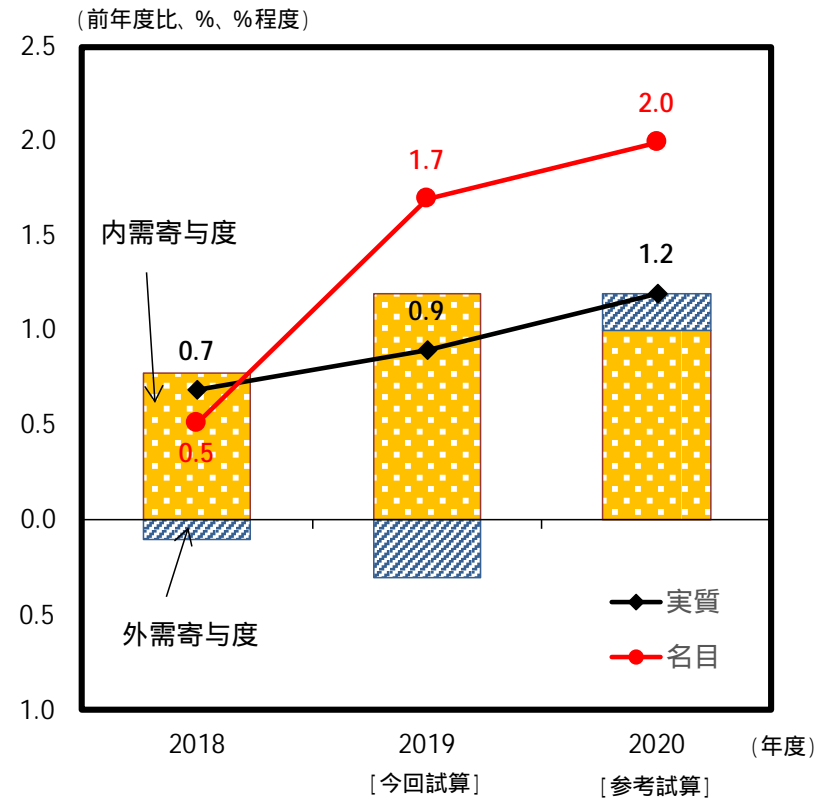
令和元(2019)年度内閣府年央試算の概要(1)

- 我が国経済は、輸出を中心に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いている。今後については、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、個人消費や設備投資といった内需を中心とした景気回復が期待される。
- 具体的には、2019年度のGDP成長率は、実質で0.9%程度、名目で1.7%程度、2020年度のGDP成長率は、実質で1.2%程度、名目で2.0%程度と見込まれる。
- 先行きのリスクとして、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

主要経済指標

	2018年度 実績 (%)	2019年度 政府経済見通し (2019年1月) (%程度)	2019年度 今回試算 (%程度)	2020年度 参考試算 (%程度)
実質GDP	0.7	1.3	0.9	1.2
民間消費	0.4	1.2	0.9	1.0
民間企業設備	3.5	2.7	2.5	1.9
内需寄与度	(0.8)	(1.4)	(1.2)	(1.0)
外需寄与度	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.3)	(0.2)
名目GDP	0.5	2.4	1.7	2.0
GDPデフレーター	▲0.2	1.1	0.8	0.8
消費者物価(総合)	0.7	1.1	0.7	0.8

GDP成長率と寄与度



令和元(2019)年度内閣府年央試算の概要(2)

(%程度、対前年度比)

	2018年度		2019年度			2020年度		
	政府経済見通し (2019年1月閣議決定)	実績 (2019年1-3月期2次QE)	政府経済見通し (2019年1月閣議決定)	民間見通し	今回 (2019年7月)	民間見通し	今回 (2019年7月)	
実質国内総生産	0.9	0.7	1.3	0.5	0.9	0.5	1.2	実質国内総生産
民間最終消費支出	0.7	0.4	1.2	0.4	0.9	0.3	1.0	民間最終消費支出
民間住宅	4.2	4.3	1.3	0.2	0.6	2.7	1.9	民間住宅
民間企業設備投資	3.6	3.5	2.7	1.6	2.5	0.8	1.9	民間企業設備投資
政府最終消費支出	0.7	0.9	1.0	0.9	1.1	0.9		政府最終消費支出
公的固定資本形成	1.4	3.9	1.2	2.0	2.6	0.9		公的固定資本形成
輸出	2.7	1.3	3.0	0.8	0.5	1.7		輸出
輸入	2.8	2.0	3.3	0.3	2.3	1.3		輸入
内需寄与度	0.9	0.8	1.4	0.7	1.2	0.4	1.0	内需寄与度
民需寄与度	0.9	0.8	1.1	0.5	0.9	0.2		民需寄与度
公需寄与度	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3	0.2		公需寄与度
外需寄与度	0.0	0.1	0.0	0.2	0.3	0.1	0.2	外需寄与度
名目国内総生産	0.9	0.5	2.4	1.2	1.7	1.1	2.0	名目国内総生産
GDPデフレーター	0.0	0.2	1.1		0.8		0.8	GDPデフレーター
消費者物価	1.0	0.7	1.1	0.8	0.7	0.8	0.8	消費者物価

(注1)上記試算に当たり、公的固定資本形成については、2020年度は、名目値で2019年度と同額であるとの仮定を置いている。

(注2)消費者物価は総合(民間見通しは、生鮮食品を除く総合)。

(注3)消費税率引上げの物価上昇率への影響を機械的に試算すると、2019年度、2020年度ともに、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、消費税率引上げに伴い実施される教育無償化の消費者物価(総合)への影響を試算すると、幼児教育・保育無償化は2019年度、2020年度ともに0.3%ポイント程度、高等教育無償化は2020年度に0.1%ポイント程度と見込まれる。

(注4)民間見通しは、ESPフォーキャスト7月調査(令和元年7月9日公表)の総平均。

<前提>

為替レート(円/ドル)	111.8	110.9	113.4	108.5	108.5	107.5	108.1	為替レート(円/ドル)
原油輸入価格(ドル/バレル)	73.0	72.0	68.6		66.3		64.5	原油輸入価格(ドル/バレル)
世界経済成長率	3.6	3.4	3.3		3.1		3.0	世界経済成長率

(注)為替レートは、2019年6月3日～6月28日の平均値(108.1円/ドル)で7月以降一定と想定。

原油輸入価格は、2019年6月3日～6月28日のドバイ・スポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(64.5ドル/バレル)で7月以降一定と想定。